

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	9	事業名	障害者施設等整備費助成
------	---	-----	-------------

1 基本情報

実施日／班名	10月13日 第2班	時間	14:10～15:12
担当課名	健康福祉部障害者政策課	事業費	896,042千円

2 判定結果

結 果	県民評価者 判定内訳(人)			
県の関与必要 (現行・拡充)	判定区分	県の関与不要	0	
		県の関与必要	見直し・縮小	7
			現行・拡充	23
	判定理由	結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由（人、複数回答有）		
		現行どおり実施すべき		14
事業内容を充実し事業費を増額すべき		7		
事業内容は現行の水準で事業費を増額すべき		2		

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

【県の関与必要（見直し・縮小）】

- ・政令指定都市には県の役割を出来る限り委譲すべきではないか。
- ・施設への補助ではなく、個人への補助は難しいのか？ 海外(フランスなど)では、一般家庭で高齢者が入居し一緒に生活しているという実情もあるので、日本国内でも応用することは難しいのか？ 地域格差があって当たり前なのだが、国の統一基準に拠るものであれば県独自の基準をもって充実させるべきでは？ 海外では1人 10万前後の補助金を出すことで、世話をする人が外に働きに出ることなく収入を得られるので、導入が進んでいるようだ。日本では、資格の問題も同時に検討しなければならないのだが、事件が起きたときの責任が軽いために、犯罪に利用される。補助制度が多数あるが、福祉関係を食い物にするのは許されないとと思うので、結果を重視すればどうだろうか。
- ・障害者施設といっても、障害児関係施設と居住系施設は別に考えた方がよいのでは…と思います。居住系施設費用を障害児関係施設に回し、未来につながる子どもたちへのケア、サービスを県内平準化してほしい。居住系施設の入所は、今後さらに増え続ける可能性大。この問題は、入所しなくてすむよう生活習慣、生き方の改善などの支援に力を入れる事業へ費用を回してほしい。居住系施設は民間に任せてもよいのでは…。
- ・アンケート等の成果指標を見直して、使える指標にしてほしい。
- ・施設・設備の事業主体に対し競争入札を義務付けることでコスト削減に努めているとのことであるが、その結果についても分析し、入札が正しく行われ、成果が出ていることを管理して欲しい。
- ・県内のばらつきを少なくし、施設を充実した方がよい。施設建築が年度を越すと苦しいので持ち越しはできるのか(単年度で終了は厳しいと思うが)

・様々の条件(土地の確保等)がそろっていると早期着工が可能ということで、県内に創設されるということだが、H22年～24年の3年間で伊豆の国市への補助金が特色に思われる。こういうことがあるのは県と市の関連が深かったのだろうか。

【県の関与必要（現行・拡充）】

- ・県は、施設の配置を中部、東部、西部に平均的すべきと思う。また、施設等の修繕等は定期的に、少額のうちに実施すべきと思います。
- ・サービス内容が市町によって差のないように県が指導してほしい。障害のある人に対して、県民の理解を深めるように県として発信してほしい。
- ・コストの無駄を抑えつつ、地域の実情に応じた事業の拡大。達成率100%を超えたから大丈夫だという訳ではないと思う。田方の例も出たが、伊豆地区や都市部から離れた地区では不十分な面もあると思う。地域による差をもう一度しっかり見ていくべきではないか。その点もオープンにして取り組むべきで自己評価の甘さを感じる。自立支援についても個に応じた対応を大切にしたい。家族にとっても安心できるサービス、支援員等で就労できる場の広がり意識することで、広く幸せな地域づくりにつなげて欲しい。各事業、施設、地域との情報交換、実態把握で、手厚い内容でありながら無駄のない予算化を期待します。各地区で複数の選択ができることを目指してほしい。
- ・県内に施設が偏在している。障害者がいる地域で施設が不足し、設置が進んでいない。雇用を産業としてみた場合、冷え込んだエリアに障害者施設を設けバランスをとっていく。この辺のねじれを解消する取組を実施し、バランスが取れる福祉産業にして欲しい。
- ・事業費、人件費を上げ、サービス提供の達成率を100%にするべきでは。
- ・施設の建設、補修に関しては市町では負担が大きすぎるため、どうしても国や県の力が必要。全体的な状況を正確に把握することは非常に重要であり、アンケートを実施したり、市町との連携を密にすることは大変効果的だと考える。今後も計画的に事業を進めて欲しい。
- ・自分が住んでいる町など、近くに安心して入れる施設があるか心配。障害のある人の生活を支援する。地域のバランスに配慮して、事業費を増額してほしい。
- ・各地域に合った設置を検討した方が良い。市町にも協議・検討の場を設けて進めたほうが良い。施設の安全、安心をはかる意味でも、施設整備、改修は当然である。今後も補助金等は必要と思う。
- ・少子化・高齢化の現状から、今後、施設に対するニーズは益々増大する(強くなる)と思われる。障害のある人の数も年度を追って増加傾向にある。市町だけではとても対応できない。
- ・各施設数の市町格差を無くしていくと同時に、施設の質も県として管理、指導してもらいたいです。
- ・障害を持った方が安心して生活できる社会、これは永遠のテーマのように思われます。東部地区に伊豆医療福祉センターが出来たとのことで、大変喜ばしいことと思います。弱者の方々と同じ目線で大変な事業だと思いますが、やさしい静岡として皆で考えていきたいと考えます。
- ・障害者が高齢になる・・・との事からも老人施設に対し障害を持った高齢者に必要な設備等の投げかけや、設置における補助金の要請も行ってもよいと思う(分野が異なり難しいと思いますが)。もしかしたら、県より国？
- ・県民1人1人のニーズに、地域差が出ないように添えるような工夫が必要。障害者や高齢者の所在確認を行ってみてはどうでしょうか。全体的に不足しているとは思いますが、優先度は出したほうが良いと思います。きっと、本当に困っていらっしゃる方が多くおられると思います。介護疲れから先行きを悲観して心中する方を出さないためにも、どの地域を優先的に整備していくかは丁寧に対応して欲しいと思います。地域差が出ないようにして欲しいです。
- ・施設が足りないという事ですので、効率の良い整備を頑張って進めてほしいと思います。

- ・まだまだ施設が足りないと思いますし、そこで働くスタッフの確保など施設を作るだけでなく運営面も考えないといけないのでは。
- ・サービスを受ける方々のニーズに合ったサービスの提供。過剰なサービスや、逆に足りていないサービスはないのか。
- ・適地があってそこに施設を作りたかったが、近隣の反対でできなかった事例を聞いたことがある。県には、障害者に対する理解を得るような施策を同時にしていただきたい。
- ・賀茂地区に居住していて、人口は少ないがエリアは広く、住民としては県に冷たくされていると感じる。整備計画の達成率が上がってきていると言うが、距離や、保護者・地域の目などいろいろな面も考慮していただきたい。